



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 新家工業株式会社

コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 弘光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 阪口 勉

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 06-6253-0221

平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,609	△25.8	△1,683	—	△1,609	—	△1,051	—
21年3月期	45,308	△17.8	△1,331	—	△1,346	—	△981	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△18.07	—	△5.4	△3.9	△5.0
21年3月期	△16.59	—	△4.6	△2.9	△2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,771	21,728	48.0	328.52
21年3月期	42,164	22,717	47.1	338.16

(参考) 自己資本 22年3月期 19,072百万円 21年3月期 19,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,040	△225	152	6,818
21年3月期	1,348	△229	△1,171	5,840

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	1.50	5.00	295	—	1.4
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	87	—	0.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		58.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	17.1	150	—	100	—	100	—	1.72
通期	38,000	13.1	450	—	350	—	300	—	5.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 60,453,268株 21年3月期 60,453,268株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,398,420株 21年3月期 1,697,658株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,402	△33.1	△1,036	—	△1,050	—	△636	—
21年3月期	24,511	△7.9	325	△80.3	438	△76.5	313	△71.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△10.95	—
21年3月期	5.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	23,850	—	15,602	—	65.4	—	268.75	
21年3月期	24,526	—	15,995	—	65.2	—	272.24	

(参考) 自己資本 22年3月期 15,602百万円 21年3月期 15,995百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	33.0	150	—	110	—	70	—	1.20
通期	21,000	28.0	450	—	350	—	220	—	3.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の世界的な金融危機を契機とする急激な景気後退から、その後海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気を持ち直し傾向が見られるものの、設備投資の回復の遅れ、雇用情勢や所得環境の悪化、デフレ圧力など、依然として景気は自律的回復の姿が見えない状況で推移しております。

このような状況のもと、鋼管業界におきましても、期の初めまでは輸出関連・各種製造業・建築関連など全業種に亘って実需の減少と在庫調整の影響を受け、生産・販売ともに大きく落ち込みました。しかしその後、エコカー減税やエコポイント制度などに関連する業種の需要回復から普通鋼製品については生産・販売とも増加傾向となりました。

一方、設備投資関連や建築関連向けの需要は相変わらず低調で、とりわけステンレス製品においてその傾向が強くなり回復の足取りは遅いまま推移しました。

当社グループとしては、需要の低迷や販売競争の激化など厳しい事業環境にあって、顧客及び仕入先との連携を密にし、新規需要の開拓と販売価格の是正、徹底した経費削減に努めてまいりました。しかしながら、ステンレス製品の需要低迷が続くなか販売量の確保、販売価格の是正が思うように進まず、また製造設備の稼働率も徐々に回復しているものの採算ベースを上回るまでには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は33,609百万円（前年度比25.8%減）、営業損失1,683百万円、経常損失1,609百万円、当期純損失1,051百万円（前年度は営業損失1,331百万円、経常損失1,346百万円、当期純損失981百万円）となりました。

(セグメント事業別の概況)

鋼管関連事業

普通鋼製品につきましては、一昨年来の経済環境の急激な悪化により設備材・建築材とも需要は大きく落ち込みました。その後、エコカー減税やエコポイント制度などの景気浮揚策によって自動車関連をはじめとして一部ひも付き受注は回復傾向となりました。しかし、流通販売市場なかでも建築関連向けは依然として低迷したままであり、また、各種産業向け設備材も回復の兆しが見られず、供給過剰から販売競争はますます激しい状況が続きました。しかしながら、今年に入って中国をはじめ新興国の旺盛な鉄鋼需要を背景に、鉄鋼原料価格の大幅アップの動きから鋼管製品についても値上がり前の仮需要により、生産・販売とも数量的には回復状況となりました。

一方、ステンレス製品につきましては、製品価格高騰時に起きたステンレス離れと景気後退により設備材・建築材ともに販売量・販売価格の落ち込みが続きました。その後ニッケル価格の反転から原材料コイルも上昇し、ステンレス製品の販売価格がやや底上げとなり、また、液晶・食品・医薬品などの設備関連向けに一部明るさが見えたものの、建築材をはじめ総じて需要回復の足取りは鈍く、販売量の回復には至りませんでした。

結果として、当事業の売上高は31,896百万円（前年度比26.2%減）、営業損失は1,986百万円（前年度は営業損失1,705百万円）となりました。

自転車関連事業

国内の自転車業界につきましては、景気後退にともなう所得環境の悪化から、健康・環境志向あるいはファッション性においても需要が安定しつつあった自転車も影響を受け、大半のシェアを占めている中国からの輸入自転車は、国内生産の自転車とともに販売減少となりました。

このような状況のなか、電動アシスト自転車の販売は比較的堅調であり、これに採用されているステンレスリムの生産・販売は安定しておりました。軽合金リムについては、海外子会社との連携により高品質で安全性の高い中高級品に絞って安定供給に努め、従来の販売先のほかに欧米向けの海外自転車メーカーへの供給も始めました。一方、完成自転車の商品企画力を発揮して好評を得ております英国「ラレー」ブランドのライセンスによる輸入自転車は、個人消費の低迷が続くなかで販売数はやや減少しました。しかし、今年に入って個性的なスポーツ自転車として「アラヤ」ブランドの販売も開始し、拡販に努力しました。

その結果、当事業の売上高は1,155百万円（前年度比2.3%増）、営業利益は26百万円（前年度は営業損失41百万円）となりました。

その他事業

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。機械設備関連の販売については、景気悪化前の成約分として自動車部品メーカー向けの販売がありました。しかし急激な景気後退後の受注状況は、先行きの不透明感から各ユーザーの設備投資の抑制がなかなか緩和されず、成約まで至らない厳しい状況で推移しました。

その結果、当事業の売上高は557百万円（前年度比42.9%減）、営業利益は276百万円（前年度比33.4%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き中国を含む新興国の経済成長に支えられた外需主導の緩やかな景気回復が予想され、企業収益の改善が設備投資や雇用・所得につながって好循環が生まれる自律的回復には時間がかかるものと考えられます。

鋼管業界におきましては、中国をはじめとする海外の旺盛な鉄鋼需要を背景に、普通鋼・ステンレス鋼ともに材料コイルの値上げに向けての動きが活発になってきました。さらにその動きも今後、短期間で変化の激しい価格動向となることが予想されます。このような状況のなかで、材料コイル値上げにともなう製品価格への転嫁、また仕入商品の販売価格への転嫁、即ち時期を逸せず適正価格を浸透させることが急務となります。

当社グループでは、ひも付き受注の拡大や設備稼働率引き上げとコスト削減、流通販売市場における取引先との強固な信頼関係の構築にさらに注力し、早期の業績回復を実現する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は39,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,393百万円減少しました。流動資産は25,522百万円となり2,792百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加530百万円、有価証券の増加446百万円、受取手形及び売掛金の減少742百万円、商品及び製品の減少2,520百万円、原材料及び貯蔵品の減少608百万円であります。固定資産は14,248百万円となり398百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加751百万円、建物及び構築物の減少116百万円、建設仮勘定の減少228百万円であります。

負債の部は18,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,404百万円減少しました。流動負債は16,093百万円となり1,805百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の増加335百万円、支払手形及び買掛金の減少2,065百万円、未払法人税等の減少208百万円あります。固定負債は1,949百万円となり401百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加275百万円、リース債務の増加77百万円あります。

純資産の部は21,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ989百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加436百万円、利益剰余金の減少1,139百万円、自己株式の取得による減少100百万円、少数株主持分の減少192百万円あります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,818百万円となり、前連結会計年度末より977百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,040百万円(前年度は1,348百万円の資金の増加)となりました。これは主に、貸倒引当金の増減額が175百万円の資金減少から139百万円の資金増加になったものの、税金等調整前当期純損失が1,237百万円から1,661百万円になったことや、法人税等の支払額が195百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は225百万円(前年度は229百万円の資金の減少)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が54百万円減少したものの、定期預金の増減額による資金増加が100百万円から156百万円になったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は152百万円(前年度は1,171百万円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が574百万円の資金減少から279百万円の資金増加になったことや、配当金の支払額が326百万円減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	40.1	43.8	47.1	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	38.3	26.6	17.3	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.5	2.3	22.4	3.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	34.0	2.5	16.5	16.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点政策のひとつと位置づけ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。今後、早期の業績回復に注力するとともに効率的な業務運営による収益力の改善と財務体質の強化を図りながら、安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしてまいり所存であります。

なお、平成22年3月期の期末配当金につきましては、平成22年6月25日開催予定の定時株主総会において1株につき普通配当1円50銭を付議する予定であります。次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を踏まえ中間配当金は無配とし、期末配当金は1株につき3円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに経営体質の強化に活用していく考えであります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.araya-kk.co.jp/corp/ir-balance.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

鋼管業界におきましては、材料コイル値上げにともなう製品価格への転嫁、また仕入商品の販売価格への転嫁、即ち時期を逸せず適正価格を浸透させることが急務となります。

当社グループでは、ひも付き受注の拡大や設備稼働率引き上げとコスト削減、流通販売市場における取引先との強固な信頼関係の構築にさらに注力し、早期の業績回復を図ってまいりたいと存じます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,433	4,963
受取手形及び売掛金	13,956	13,214
有価証券	1,407	1,854
商品及び製品	6,543	4,023
仕掛品	263	195
原材料及び貯蔵品	1,289	680
繰延税金資産	477	551
その他	251	494
貸倒引当金	309	456
流動資産合計	28,314	25,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,645	6,671
減価償却累計額	4,690	4,833
建物及び構築物(純額)	1,955	1,838
機械装置及び運搬具	12,306	12,546
減価償却累計額	10,245	10,569
機械装置及び運搬具(純額)	2,060	1,976
土地	4,452	4,454
リース資産	-	31
減価償却累計額	-	10
リース資産(純額)	-	20
建設仮勘定	288	60
その他	1,544	1,556
減価償却累計額	1,445	1,480
その他(純額)	98	76
有形固定資産合計	8,855	8,427
無形固定資産		
ソフトウェア	0	13
リース資産	5	76
その他	7	11
無形固定資産合計	13	101
投資その他の資産		
投資有価証券	4,456	5,207
繰延税金資産	52	133
その他	551	450
貸倒引当金	78	71
投資その他の資産合計	4,981	5,719
固定資産合計	13,849	14,248
資産合計	42,164	39,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,651	9,585
短期借入金	4,820	5,155
1年内返済予定の長期借入金	28	27
リース債務	-	25
未払法人税等	232	24
賞与引当金	377	329
その他	790	944
流動負債合計	17,899	16,093
固定負債		
長期借入金	28	0
リース債務	5	83
繰延税金負債	1	37
退職給付引当金	871	1,146
役員退職慰労引当金	299	320
環境対策引当金	-	20
その他	341	341
固定負債合計	1,547	1,949
負債合計	19,446	18,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	12,068	10,929
自己株式	298	399
株主資本合計	19,866	18,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468	904
為替換算調整勘定	466	459
評価・換算差額等合計	2	445
少数株主持分	2,848	2,655
純資産合計	22,717	21,728
負債純資産合計	42,164	39,771

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	45,308	33,609
売上原価	41,222	30,288
売上総利益	4,085	3,320
販売費及び一般管理費	5,416	5,003
営業損失()	1,331	1,683
営業外収益		
受取利息	44	16
受取配当金	124	106
仕入割引	27	17
為替差益	-	55
受取家賃	-	31
雑収入	103	66
営業外収益合計	299	292
営業外費用		
支払利息	81	61
売上割引	19	11
為替差損	39	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	123	123
雑支出	51	22
営業外費用合計	315	218
経常損失()	1,346	1,609
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	5	0
収用補償金	54	-
貸倒引当金戻入額	242	-
特別利益合計	302	0
特別損失		
固定資産除却損	40	11
たな卸資産評価損	89	-
投資有価証券評価損	57	-
関係会社株式評価損	-	4
環境対策引当金繰入額	-	20
ゴルフ会員権評価損	5	-
事業所再編費用	-	16
特別損失合計	192	52
税金等調整前当期純損失()	1,237	1,661
法人税、住民税及び事業税	416	14
法人税等調整額	325	422
法人税等合計	742	408
少数株主損失()	998	202
当期純損失()	981	1,051

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,940	3,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,940	3,940
資本剰余金		
前期末残高	4,156	4,155
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,155	4,155
利益剰余金		
前期末残高	13,465	12,068
当期変動額		
剰余金の配当	415	88
当期純損失()	981	1,051
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,396	1,139
当期末残高	12,068	10,929
自己株式		
前期末残高	211	298
当期変動額		
自己株式の取得	88	100
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	86	100
当期末残高	298	399
株主資本合計		
前期末残高	21,350	19,866
当期変動額		
剰余金の配当	415	88
当期純損失()	981	1,051
自己株式の取得	88	100
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,483	1,239
当期末残高	19,866	18,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,740	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,271	436
当期変動額合計	1,271	436
当期末残高	468	904
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	425	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	7
当期変動額合計	40	7
当期末残高	466	459
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,312	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,310	443
当期変動額合計	1,310	443
当期末残高	2	445
少数株主持分		
前期末残高	3,962	2,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,114	192
当期変動額合計	1,114	192
当期末残高	2,848	2,655
純資産合計		
前期末残高	26,626	22,717
当期変動額		
剰余金の配当	415	88
当期純損失()	981	1,051
自己株式の取得	88	100
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,424	250
当期変動額合計	3,908	989
当期末残高	22,717	21,728

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,237	1,661
減価償却費	630	625
固定資産除却損	27	10
固定資産売却損益(は益)	0	0
収用補償金	54	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	175	139
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	273
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	20
受取利息及び受取配当金	168	122
支払利息	81	61
投資有価証券売却損益(は益)	5	0
投資有価証券評価損益(は益)	57	-
関係会社株式評価損	-	4
売上債権の増減額(は増加)	6,455	773
たな卸資産の増減額(は増加)	97	3,218
仕入債務の増減額(は減少)	4,187	2,076
未払消費税等の増減額(は減少)	40	161
その他	183	34
小計	1,137	1,395
利息及び配当金の受取額	180	119
利息の支払額	81	61
収用補償金の受取額	88	-
法人税等の支払額	220	416
法人税等の還付額	243	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100	156
投資有価証券の取得による支出	333	16
投資有価証券の売却による収入	48	-
投資有価証券の償還による収入	368	-
有形固定資産の取得による支出	454	324
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	-	5
貸付けによる支出	90	106
貸付金の回収による収入	125	71
その他	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	574	279
長期借入金の返済による支出	23	30
セール・アンド・リースバックによる収入	-	112
リース債務の返済による支出	-	20
配当金の支払額	414	88
少数株主への配当金の支払額	72	-
自己株式の取得による支出	88	100
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171	152
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4	9
現金及び現金同等物の期首残高	5,898	5,840
現金及び現金同等物の期末残高	5,840	6,818

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、アラヤ特殊金属株式会社及びP.T.パブリック アラヤ インドネシアの2社を連結の範囲に含めています。

また、大栄鋼業株式会社、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の3社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社アトラス a r k 株式会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

P.T.パブリック アラヤ インドネシア 決算日：12月31日

上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法により評価しています。

デリバティブ

時価法により評価しています。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 … 7年～50年

機械装置及び運搬具 … 4年～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。	
投資有価証券(株式)	90百万円	投資有価証券(株式)	95百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主な科目		1 販売費及び一般管理費の主な科目	
(1) 発送配達費	1,970百万円	(1) 発送配達費	1,748百万円
(2) 従業員給料手当	999百万円	(2) 従業員給料手当	904百万円
(3) 賞与引当金繰入額	164百万円	(3) 賞与引当金繰入額	155百万円
(4) 退職給付引当金繰入額	136百万円	(4) 退職給付引当金繰入額	172百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	33百万円
(6) 貸倒引当金繰入額	67百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	147百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	
機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円		
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	
建物及び構築物	34百万円	建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	機械装置及び運搬具	7百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	90百万円		97百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,088,479	616,474	7,295	1,697,658

(注) 1 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加600,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加16,474株であります。

2 減少株式数は、すべて単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	207百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	207百万円	3円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88百万円	1円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,697,658	701,662	900	2,398,420

(注) 1 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加695,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加6,662株であります。

2 減少株式数は、すべて単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	88百万円	1円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87百万円	1円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,433百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(追加型公社債投資信託)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,840百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,433百万円	有価証券		マネー・マネージメント・ファンド	504百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	602百万円	その他(追加型公社債投資信託)	300百万円	現金及び現金同等物	5,840百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,963百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(追加型公社債投資信託)</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,818百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,963百万円	有価証券		マネー・マネージメント・ファンド	950百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	602百万円	その他(追加型公社債投資信託)	301百万円	現金及び現金同等物	6,818百万円
現金及び預金勘定	4,433百万円																								
有価証券																									
マネー・マネージメント・ファンド	504百万円																								
フリー・ファイナンシャル・ファンド	602百万円																								
その他(追加型公社債投資信託)	300百万円																								
現金及び現金同等物	5,840百万円																								
現金及び預金勘定	4,963百万円																								
有価証券																									
マネー・マネージメント・ファンド	950百万円																								
フリー・ファイナンシャル・ファンド	602百万円																								
その他(追加型公社債投資信託)	301百万円																								
現金及び現金同等物	6,818百万円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼管 関連事業	自転車 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,203	1,129	976	45,308		45,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			42	42	(42)	
計	43,203	1,129	1,018	45,351	(42)	45,308
営業費用	44,908	1,170	603	46,682	(42)	46,639
営業利益又は営業損失()	1,705	41	415	1,331	()	1,331
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	30,776	881	527	32,185	9,978	42,164
減価償却費	564	36	19	620	10	630
資本的支出	500	8	48	557	0	558

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。

2 各事業の主な製品

(1) 鋼管関連事業...普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品

(2) 自転車関連事業...自転車用リム、自動二輪車用リム

(3) その他事業...機械及び同部品、不動産の賃貸等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼管 関連事業	自転車 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,896	1,155	557	33,609		33,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			42	42	(42)	
計	31,896	1,155	600	33,652	(42)	33,609
営業費用	33,883	1,129	323	35,335	(42)	35,292
営業利益又は営業損失()	1,986	26	276	1,683	()	1,683
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,115	939	360	28,414	11,356	39,771
減価償却費	556	38	23	618	7	625
資本的支出	221	10	25	257		257

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。

2 各事業の主な製品

(1) 鋼管関連事業...普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品

(2) 自転車関連事業...自転車用リム、自動二輪車用リム

(3) その他事業...機械及び同部品、不動産の賃貸等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	352百万円	463百万円
役員退職慰労引当金	121百万円	129百万円
未実現利益に対する税効果額	8百万円	7百万円
賞与引当金	159百万円	136百万円
貸倒引当金	156百万円	198百万円
たな卸資産評価損	685百万円	235百万円
賞与引当金分社会保険料計上額	21百万円	19百万円
投資有価証券評価損	19百万円	12百万円
未払事業税	20百万円	3百万円
固定資産償却超過額	19百万円	13百万円
繰越欠損金	739百万円	1,717百万円
その他	15百万円	34百万円
計	2,320百万円	2,973百万円
評価性引当額	1,340百万円	1,543百万円
繰延税金資産合計	979百万円	1,430百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	304百万円	608百万円
固定資産圧縮積立金	134百万円	146百万円
その他	11百万円	27百万円
繰延税金負債合計	451百万円	782百万円
繰延税金資産の純額	528百万円	647百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成22年3月31日)

税金等調整前当期純損失となったため、記載は行っていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	338.16円	1株当たり純資産額	328.52円
1株当たり当期純損失()	16.59円	1株当たり当期純損失()	18.07円
潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。		潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,717	21,728
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	2,848	2,655
(うち少数株主持分(百万円))	(2,848)	(2,655)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,868	19,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,755	58,054

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	981	1,051
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 当期純損失() (百万円)	981	1,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,136	58,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282	3,287
受取手形	1,386	1,181
売掛金	4,830	4,041
有価証券	1,407	1,854
商品及び製品	2,216	1,532
仕掛品	262	195
原材料及び貯蔵品	1,236	642
前渡金	47	4
前払費用	29	32
繰延税金資産	477	551
関係会社短期貸付金	65	536
未収入金	72	353
貸倒引当金	7	27
流動資産合計	15,307	14,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,706	3,728
減価償却累計額	2,771	2,843
建物（純額）	934	885
構築物	676	677
減価償却累計額	562	578
構築物（純額）	113	98
機械及び装置	11,719	11,874
減価償却累計額	9,850	10,091
機械及び装置（純額）	1,869	1,782
車両運搬具	70	70
減価償却累計額	60	63
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	1,171	1,188
減価償却累計額	1,106	1,138
工具、器具及び備品（純額）	65	49
土地	771	774
リース資産	-	31
減価償却累計額	-	10
リース資産（純額）	-	20
建設仮勘定	288	60
有形固定資産合計	4,053	3,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	0	13
リース資産	5	76
無形固定資産合計	5	89
投資その他の資産		
投資有価証券	4,338	5,075
関係会社株式	434	439
出資金	0	-
関係会社長期貸付金	80	100
破産更生債権等	69	65
長期前払費用	19	48
長期定期預金	156	-
繰延税金資産	44	125
その他	87	103
貸倒引当金	70	62
投資その他の資産合計	5,159	5,895
固定資産合計	9,219	9,663
資産合計	24,526	23,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,675	1,290
買掛金	1,820	1,886
短期借入金	2,552	2,442
リース債務	-	25
未払金	243	279
未払消費税等	-	45
未払費用	138	127
未払法人税等	231	15
前受金	79	42
預り金	15	16
設備関係支払手形	121	80
賞与引当金	307	244
流動負債合計	7,185	6,496
固定負債		
リース債務	5	83
退職給付引当金	800	1,083
役員退職慰労引当金	217	243
環境対策引当金	-	20
長期預り金	321	321
固定負債合計	1,345	1,752
負債合計	8,531	8,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
資本剰余金合計	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	184	180
別途積立金	5,750	5,750
繰越利益剰余金	933	212
利益剰余金合計	7,728	7,003
自己株式	298	399
株主資本合計	15,526	14,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	901
評価・換算差額等合計	469	901
純資産合計	15,995	15,602
負債純資産合計	24,526	23,850

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,511	16,402
売上原価	22,048	15,544
売上総利益	2,463	857
販売費及び一般管理費	2,137	1,893
営業利益又は営業損失()	325	1,036
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	231	105
仕入割引	0	0
雑収入	80	49
営業外収益合計	323	165
営業外費用		
支払利息	38	27
売上割引	0	0
退職給付会計基準変更時差異の処理額	133	133
雑支出	37	17
営業外費用合計	210	179
経常利益又は経常損失()	438	1,050
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	5	0
収用補償金	54	-
特別利益合計	61	0
特別損失		
固定資産除却損	40	8
投資有価証券評価損	57	-
関係会社株式評価損	-	4
環境対策引当金繰入額	-	20
特別損失合計	97	33
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	402	1,082
法人税、住民税及び事業税	412	10
法人税等調整額	324	457
法人税等合計	88	446
当期純利益又は当期純損失()	313	636

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,940	3,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,155	4,155
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,156	4,155
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	860	860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	189	184
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	184	180
別途積立金		
前期末残高	5,050	5,750
当期変動額		
別途積立金の積立	700	-
当期変動額合計	700	-
当期末残高	5,750	5,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,730	933
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
別途積立金の積立	700	-
剰余金の配当	415	88
当期純利益又は当期純損失()	313	636
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	797	721
当期末残高	933	212
利益剰余金合計		
前期末残高	7,831	7,728
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	415	88
当期純利益又は当期純損失()	313	636
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	102	725
当期末残高	7,728	7,003
自己株式		
前期末残高	211	298
当期変動額		
自己株式の取得	88	100
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	86	100
当期末残高	298	399
株主資本合計		
前期末残高	15,715	15,526
当期変動額		
剰余金の配当	415	88
当期純利益又は当期純損失()	313	636
自己株式の取得	88	100
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	189	825
当期末残高	15,526	14,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,735	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,265	432
当期変動額合計	1,265	432
当期末残高	469	901
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,733	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,263	432
当期変動額合計	1,263	432
当期末残高	469	901
純資産合計		
前期末残高	17,448	15,995
当期変動額		
剰余金の配当	415	88
当期純利益又は当期純損失()	313	636
自己株式の取得	88	100
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,263	432
当期変動額合計	1,453	393
当期末残高	15,995	15,602

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法により評価しています。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(6)【重要な会計方針の変更】

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 58百万円 売掛金 3,400百万円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 37百万円 売掛金 2,551百万円
2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立られています。	2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立られています。
3 偶発債務 子会社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。 (保証先名) P.T.パブリック アラヤ インドネシア 339百万円 当該保証は外貨建によるもの(3,141千米ドル)が含まれています。	3 偶発債務 子会社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。 (保証先名) P.T.パブリック アラヤ インドネシア 210百万円 当該保証は外貨建によるもの(2,105千米ドル)が含まれています。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 97百万円
2 関係会社項目 売上高 8,282百万円 受取配当金 108百万円	2 関係会社項目 売上高 4,702百万円
3 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 594百万円 (2) 従業員給与 384百万円 (3) 賞与引当金繰入額 96百万円 (4) 退職給付引当金繰入額 106百万円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 (6) 減価償却費 43百万円 (7) 貸倒引当金繰入額 67百万円	3 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 520百万円 (2) 従業員給与 360百万円 (3) 賞与引当金繰入額 70百万円 (4) 退職給付引当金繰入額 125百万円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 (6) 減価償却費 36百万円 (7) 貸倒引当金繰入額 20百万円
4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円	4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 工具、器具及び備品 0百万円
5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 建物 31百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 5百万円	5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 7百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,088,479	616,474	7,295	1,697,658

- (注) 1 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加600,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加16,474株であります。
2 減少株式数は、すべて単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,697,658	701,662	900	2,398,420

- (注) 1 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加695,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加6,662株であります。
2 減少株式数は、すべて単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年6月25日付予定)

代表者の変動

あら や 新家	のぶ ゆき 信 幸	新役職名 取締役相談役	旧役職名 代表取締役会長
------------	--------------	----------------	-----------------

その他の役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役	さか ぐち 阪 口	つとむ 勉	(現 取締役経理部長)
-------	--------------	----------	-------------

・退任予定取締役

取 締 役	うお づ 魚 津	たつ お 達 雄
-------	-------------	-------------

引き続きアラヤ特殊金属株式会社 代表取締役社長として業務に専念します。

(2) その他

該当事項はありません。